

ご挨拶

東北大学災害科学国際研究所長
上廣防災学寄附研究部門 統括監督者

越村 俊一



近年、気候変動に伴う災害の激甚化は、社会全体に深刻な影響を及ぼしています。日本においては南海トラフ巨大地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都圏直下地震等の迫り来る国難級の災害の発生が危惧されています。こうした時代において、防災・減災に関する学術的知見を深化させ、それを社会に実装していくことは、大学に課せられた重要な使命であると考えています。上廣防災学寄附研究部門は、「人と社会を中心に据えた防災学」の確立を目指し、災害リスクの理解、防災教育の推進、地域社会との協働に重点を置いた研究・実践活動を行っています。工学・理学のみならず、医学・人文社会科学の視点を取り入れ、分野横断的な防災研究を展開している点が、本部門の大きな特徴です。東日本大震災の経験と教訓を継承する地・東北から、国内外の研究者、自治体、教育機関、市民社会と連携し、持続可能で強靱な社会の構築に貢献してまいります。そして部門の活動は、次世代にも理解していただくことを重視し、教育に繋がるような活動を展開してまいります。本部門の取り組みに関心をお寄せいただき、共に防災の未来を考える契機となれば幸いです。今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



東北大学災害科学国際研究所

上廣防災学 寄附研究部門

〒980-8572

宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1-S204

TEL: 022-752-2407

E-mail : info.uehiro.irides@grp.tohoku.ac.jp



URL: <https://uehiro.irides.tohoku.ac.jp/>

東北大学災害科学国際研究所

上廣防災学 寄附研究部門

人の命と生活を守り、
災害で苦しむ人を
なくす。

研究と実践を
通じて、
世界に
貢献する。

上廣防災学寄附研究部門について

東北大学では、2007年に地域社会の防災・減災に関する19分野からなる学際的な研究チーム「東北大学防災科学研究拠点」を立ち上げました。2011年に東日本大震災が発生し、同拠点は、震災に関する調査・研究のみならず、被災地の復興支援にも取り組むこととなりました。これを拡張する形で2012年に「災害科学国際研究所」が発足しました。上廣防災学寄附研究部門は、その一部門として、公益財団法人上廣倫理財団からの支援により、2025年4月1日に設立されました。本部門は、理学や工学のみならず、医学や人文社会学の視点も取り入れ、多様な観点から防災研究を推進していることを特徴としています。教職員一同、「災害で苦しむ人をなくす」をミッションに、研究・実践活動に取り組んでまいります。



活動概要

1. 仙台防災枠組と国際的な災害対応

「人と地域の防災力向上」をテーマに、国際的な防災活動を展開し、若手防災人材を育成します。特にアジアの災害レジリエンスを高め、仙台防災枠組の達成と持続可能な社会に貢献します。国際的な防災政策に寄与し、地球規模の災害リスク軽減を目指します。

2. 地域社会との連携によるレジリエンス強化

東日本大震災の教訓を活かし、地域住民の防災意識を高め、自助・共助・公助の力の向上を目指します。個別避難計画やインクルーシブ防災学の普及を進め、多様な人々へ防災対策を浸透させます。また、全国の大学と共同研究・教育を行い、大規模災害時に支援をします。

3. 防災の倫理的課題の検討

防災活動における倫理的側面が十分に検討されていない状況を踏まえ、新技術導入に伴う問題、今後出現する可能性のある倫理的・法的・社会的課題を研究・教育します。より安全で安心な社会の実現に貢献します。



研究

災害科学の多様性を活かし、各研究部門を統合して包括的な災害対応に関する研究を行います。

- 未来の防災力向上に資する研究
- 仙台防災枠組・SDGsなど国際的枠組の実現にむけたステークホルダーの役割に関する研究
- 効果的なリスクコミュニケーションの枠組の構築を目指した研究
- データ利用に伴う課題の抽出と災害研究における適切なデータ運用モデルの提示

実践

実践を重視し「仙台防災枠組」の推進と、ポスト仙台防災枠組を見据え「世界の防災力向上」に貢献します。

- 国内外の研究者による学習・研究発表
- インクルーシブ防災・減災の推進
- 個別避難計画の社会実装推進
- 地域の記憶・歴史文化の掘り起こしを進めることによる地域社会のアイデンティティ形成
- 災害データ利活用センターの構築と整備すべきデータの収集・管理の基本方針への具体化

教育

人と地域の防災力向上という目的に貢献でき、グローバルかつローカルに活躍できる人材を育成します。

- 災害科学のグローバル化を見据えた人材育成
- 震災教訓の伝承と人と地域への啓発活動
- 防災の実践における倫理的課題の教育

仙台防災枠組

Sendai Framework for Disaster Risk Reduction

災害による被害を「減らす社会」をつくるために、国連が2030年までに目指す行動目標をまとめた国際的な防災の指針です。2015年に仙台で開催された第3回国連防災世界会議で採択されました。

4つの優先行動

- ① 災害のリスクを理解し、共有すること
- ② 災害リスク管理を強化すること
- ③ 防災・減災への投資を進め、レジリエンスを高めること
- ④ 災害に十分に備え、復興時にはビルド・バック・ベター（より良い復興）を実現すること

7つのグローバルターゲット

- ① 災害による死亡者数を大幅に減らす
- ② 災害による被災者を大幅に減らす
- ③ 災害による直接的経済的損失を国内総生産との比較で減らす
- ④ 災害へのレジリエンスを高める
- ⑤ 国や地方レベルの防災・減災戦略を有する国を大幅に増やす
- ⑥ 開発途上国への国際協力を大幅に強化する
- ⑦ 多くの人が複合災害に対応した早期警戒システムや災害リスク情報を利用できるようにする